

2. 主旨説明

国立社会保障・人口問題研究所 所長
西村 周三

それではパネルディスカッションを開催したいと思います。

幸福度研究について、できるだけ簡単に、追加的なお話しをすると、政府は昨年、新成長戦略を決めて、幸福度研究の推進ということをやっています。さらに、昨年12月に東京で内閣府及びOECD共催で、幸福度に関するアジア太平洋コンファレンスというのを開催いたしました。実は私はそれに先立って、ヨーロッパに10月に開催された同じようなコンファレンスに出席してまいりました。この後、今年の10月にニューデリーで、正式名称では『「統計、知識及び政策」に関する第4回OECD世界フォーラム』というものが行われます。



このような流れの中で、山内先生には全体の動向のお話をお願いしています。同時に、各自治体が随分熱心に指標づくりを作成しておられるということを聞いています。もとより、全国の自治体の動向すべてを把握しているわけではございませんが、最近、私の研究所では、特に人口問題、人口減少社会、あるいは少子社会、高齢社会といったことについて関

心が高まる中で、いろいろな地域でお招きを受けて話をさせていただきます。その時に一番わかることは、日本は一つではないということです。日本は、1億数千万人の国でございますが、本当に地域によって様子が違います。

一例を挙げると、高齢社会ということに関して、東京では大きなメディアが大変だ大変だと騒いでいるわけですが、いろいろな地域を訪れると、例えば過疎地域でも、随分元気に高齢者が活発に働いておられて、幸せな生活をしているという事象を拝見することができます。

日本の社会では今、どうしてもテレビ等のメディアが中心になっていると話をしている傾向があり、その影響を受けます。一例を挙げると、今この日本では過去大勢でお年寄りを支えるおみこしから、今は騎馬戦になり、将来は一人一人が一人を支える肩車型の社会になるという話をされます。しかし



現状は、そういう単純な数で見ると、相当多くの地域で既に肩車に近いところがたくさんあります。しかし、そこで皆さん、大変元気でございます。

少子化についても、いろいろな形で新しい対応をしていて、それが恐らく若い人の幸せ、将来に対する幸せが子どもさんを多くつくるというような現象にもつながっているということを、私は今所属している研究所の活動を通じて、全国の動向を勉強させていただいております。

そういうことで、きょうはいろいろな角度から自治体等における先進的な取り組みをご紹介いただき、そして全体で知見を共有するというのをさせていただきたいと思っております。

短い時間ですが、それぞれの皆さんの報告が終わった後、自由闊達なご意見の交換をさせていただきたいと思っております。どうかよろしく願いいたします。

それでは順番にお話をいただきたいと思います。

最初に、幸福度に関する研究会報告ということで、内閣府の作業で座長をお願いした山内先生のお話をしたいと思います。よろしくお願いします。

